

平成27年6月25日

業 界 専 門 紙  
各 位

公益社団法人 全日本トラック協会  
総務部 広報室

**帰還困難区域を含む常磐自動車道及び国道6号を通過する車両の積荷に対する  
放射性物質の付着調査結果について**

平素は、当協会の広報事業運営につきまして、ご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本年3月に常磐自動車道が全線開通しましたが、その後も積荷への放射性物質付着の恐れから、一部のトラック運送事業者は荷主より迂回運行の指示を受け、長時間運行と燃料費増加の負担を強いられております。

こうした中、宮城県トラック協会からの要請もあり、全日本トラック協会が内閣府に対し改善の要請を行ったところ、内閣府原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チームは、宮城県トラック協会の協力を得て標記調査を実施し、本日その結果を発表しましたのでご連絡申し上げます。

**調査結果公表 URL**

経済産業省 > 東日本大震災 関連情報 > 原子力発電所事故収束に向けた道筋／広域インフラ情報

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/release.html#infrastructure>

**【問い合わせ先】**

公益社団法人 全日本トラック協会

輸送事業部

電話：03-3354-1038

総務部広報室

電話：03-3354-1029